

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益（百万円）	226,612	223,775	434,206
経常利益（百万円）	12,272	10,708	18,870
四半期（当期）純利益（百万円）	7,102	6,360	10,581
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,596	7,112	10,717
純資産額（百万円）	143,767	151,290	145,522
総資産額（百万円）	309,642	345,485	305,912
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	49.00	45.20	73.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	46.4	43.8	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,994	31,008	11,770
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,903	16,414	15,682
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	162	1,425	644
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,982	27,805	11,785

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益（円）	25.11	22.18

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、輸出企業を中心として業績改善が見られました。一方で輸入資材、原油等の価格上昇、新興国の成長鈍化や欧米諸国における財政問題といった景気下振れリスクが存在し、景気回復には、なお時間を要するものと思われず。

小売業におきましても、景気回復への期待感から、一部では消費者マインドの回復に明るさが見られるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については15店舗、退店については5店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は524店舗（カーマ134店舗、ダイキ159店舗、ホームマック231店舗）となりました。

販売面においては、4月から5月中旬にかけての低温により、園芸用品の売上が伸び悩みました。また防災、節電関連用品の売上は低調に推移しましたが、猛暑により冷房用品は堅調に推移しました。このような中、プライベートブランド商品「DCMブランド」の導入推進や販売促進企画を商品部門ごとに展開し、新規需要の獲得に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,237億7千5百万円（前年同期比98.7%）、営業利益は107億2千6百万円（前年同期比87.4%）、経常利益は107億8百万円（前年同期比87.3%）、四半期純利益は63億6千万円（前年同期比89.5%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、低温などの天候不順や節電需要の減速などにより全体的に売上が伸び悩みましたが、エクステリア用品は小型収納庫や高品質の人工芝を中心に、天候に左右される事なく好調に推移しました。その結果、売上高は414億7千7百万円となりました。

ホームインブループメント部門

昨年の爆弾低気圧による需要の反動から波板、雨どいなどの建築資材や節電需要の減速により網戸関連などの季節商品の売上が伸び悩みましたが、ブランド安全靴やスポーツブランドシューズなどの販売促進に取り組んだ企画は好調でした。その結果、売上高は375億8百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

サイクル・レジャー用品では、重点的に販売に取り組んだ電動自転車やレジャーチェア、バーベキューテーブルなどのキャンプ関連用品が好調でした。ペット用品では、ドライフードの売上が伸び悩みましたが、半生タイプやパウチタイプのフードが好調でした。その結果、売上高は349億6千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用品では、清掃用品や浴用品の売上が伸び悩みましたが、冷水筒や断熱タンブラーなどの季節商品、DCMブランドの圧縮袋や衣類ハンガーを中心とした整理用品が好調でした。食品部門では、販売を強化した米類やDCMブランドの飲料が好調でした。その結果、売上高は606億9千7百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア、寝具用品では、い草製品やすだねなどの季節商品の売上が伸び悩みましたが、品揃えを拡充したインド綿素材のクッションや高反発マットレスなどが好調でした。家具収納用品では、品揃えを拡充した高齢者向け座椅子などが好調でした。その結果、売上高は167億6千9百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家電用品では、扇風機の売上が伸び悩みましたが、6月以降気温の上昇に伴いエアコンが好調でした。また、住宅設備関連では、リフォームキャンペーンやキッチンコンロフェアを実施したことにより、温水洗浄便座や洗面化粧台、ビルトインコンロが好調でした。その結果、売上高は196億1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益105億6千8百万円、減価償却費50億2千7百万円、売上債権の増加額16億6千万円、たな卸資産の増加額55億6千1百万円、仕入債務の増加額238億9百万円、法人税等の支払額28億2百万円などにより、310億8百万円の収入(前年同期は79億9千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出153億7千5百万円、敷金及び保証金の回収による収入10億7千6百万円および差入による支出19億9千4百万円などにより、164億1千4百万円の支出(前年同期は89億3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額101億円、長期借入れによる収入250億円および

返済による支出119億9千6百万円、配当金支払いによる支出14億5百万円などにより、14億2千5百万円の収入(前年同期は1億6千2百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ160億1千9百万円増加し、278億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,576,627	142,576,627	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,576,627	142,576,627	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	142,576	-	10,000	-	118,787

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,599	5.33
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	5.23
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,327	3.73
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	5,280	3.70
石黒 靖規	札幌市中央区	4,277	2.99
D C Mホールディングス社員持株 会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,268	2.99
牧 君子	愛知県豊橋市	4,234	2.96
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.61
計	-	60,623	42.51

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,180,200	1,421,802	-
単元未満株式	普通株式 394,027	-	-
発行済株式総数	142,576,627	-	-
総株主の議決権	-	1,421,802	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. E S O P信託口所有の株式1,758,300株(議決権の数17,583個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	2,400	1,758,300	1,760,700	1.23
計	-	2,400	1,758,300	1,760,700	1.23

- (注) 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,203	28,219
受取手形及び売掛金	3,224	³ 4,884
リース投資資産	2,495	2,457
商品	72,252	77,814
繰延税金資産	1,153	981
その他	5,479	6,036
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	96,805	120,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,000	159,313
減価償却累計額	88,836	90,537
建物及び構築物(純額)	62,163	68,776
土地	70,222	73,474
リース資産	4,413	8,844
減価償却累計額	566	760
リース資産(純額)	3,846	8,084
建設仮勘定	2,084	1,795
その他	22,909	25,269
減価償却累計額	17,006	18,191
その他(純額)	5,902	7,078
有形固定資産合計	144,220	159,209
無形固定資産		
借地権	5,894	5,904
ソフトウェア	4,240	3,821
その他	198	200
無形固定資産合計	10,333	9,926
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,907
敷金及び保証金	41,341	42,029
繰延税金資産	1,672	993
長期前払費用	2,497	2,836
その他	1,364	1,249
貸倒引当金	60	59
投資その他の資産合計	54,552	55,956
固定資産合計	209,106	225,091
資産合計	305,912	345,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,229	³ 65,039
短期借入金	37,650	27,550
1年内返済予定の長期借入金	21,404	22,415
リース債務	97	198
未払法人税等	2,619	3,544
繰延税金負債	7	1
賞与引当金	1,403	949
ポイント引当金	392	358
その他	10,377	³ 12,218
流動負債合計	115,181	132,274
固定負債		
長期借入金	30,212	42,206
リース債務	4,345	8,576
繰延税金負債	542	884
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	458	49
役員退職慰労引当金	19	-
資産除去債務	1,299	1,305
長期預り金	5,529	5,565
負ののれん	¹ 92	¹ 82
その他	2,499	3,041
固定負債合計	45,208	61,920
負債合計	160,390	194,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	95,706	100,660
自己株式	781	719
株主資本合計	146,528	151,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,669
繰延ヘッジ損益	11	2
土地再評価差額金	1,925	1,925
その他の包括利益累計額合計	1,005	253
純資産合計	145,522	151,290
負債純資産合計	305,912	345,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	223,926	220,898
売上原価	156,980	154,732
売上総利益	66,945	66,165
営業収入		
不動産賃貸収入	2,685	2,877
営業総利益	69,631	69,043
販売費及び一般管理費	¹ 57,353	¹ 58,317
営業利益	12,277	10,726
営業外収益		
受取利息	133	130
受取配当金	198	135
為替差益	104	227
その他	166	231
営業外収益合計	603	725
営業外費用		
支払利息	542	640
支払手数料	29	99
その他	36	4
営業外費用合計	608	743
経常利益	12,272	10,708
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	103
国庫補助金	-	36
特別利益合計	-	140
特別損失		
固定資産除売却損	189	185
投資有価証券評価損	55	-
減損損失	24	48
その他	2	45
特別損失合計	272	279
税金等調整前四半期純利益	12,000	10,568
法人税、住民税及び事業税	3,336	3,433
法人税等調整額	1,561	775
法人税等合計	4,897	4,208
少数株主損益調整前四半期純利益	7,102	6,360
四半期純利益	7,102	6,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,102	6,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	761
繰延ヘッジ損益	15	9
その他の包括利益合計	506	752
四半期包括利益	6,596	7,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,596	7,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,000	10,568
減価償却費	4,876	5,027
減損損失	24	48
のれん償却額	8	-
負ののれん償却額	-	10
賞与引当金の増減額(は減少)	2,279	453
受取利息及び受取配当金	332	265
支払利息	542	640
固定資産除売却損益(は益)	189	185
売上債権の増減額(は増加)	1,057	1,660
たな卸資産の増減額(は増加)	2,180	5,561
仕入債務の増減額(は減少)	2,830	23,809
その他	2,686	797
小計	11,936	33,126
利息及び配当金の受取額	332	265
利息の支払額	544	641
法人税等の支払額	4,530	2,802
法人税等の還付額	801	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,994	31,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,309	15,375
有形固定資産の売却による収入	92	215
無形固定資産の取得による支出	1,004	412
敷金及び保証金の差入による支出	942	1,994
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	1,076
投資有価証券の売却による収入	10	10
貸付金の回収による収入	35	92
その他	93	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,903	16,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,950	10,100
長期借入れによる収入	20,000	25,000
長期借入金の返済による支出	10,952	11,996
自己株式の取得による支出	3,014	1
配当金の支払額	1,324	1,405
その他	79	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	1,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,071	16,019
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	11,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,982	¹ 27,805

【会計上の見積りの変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。
内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
のれん	10百万円	- 百万円
負ののれん	102	82

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	365百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	316百万円
荒尾シティプラン(株)	485	荒尾シティプラン (株)	438
(株)カーヤ	36	(株)カーヤ	6
計	887	計	761

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
買掛金	- 百万円	16,033百万円
受取手形及び売掛金	-	16
その他（流動負債）	-	279

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
賃金・給与・手当等	18,097百万円	19,243百万円
賞与引当金繰入額	1,746	949
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	582	585
賃借料	12,757	12,969
減価償却費	3,990	4,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	14,399百万円	28,219百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	417	413
現金及び現金同等物	13,982	27,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	1,282	9.0	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日及び平成24年6月29日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が3,011百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金17百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	計	調整額 （注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	67,220	57,865	101,411	114	226,612	-	226,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	20,065	20,069	20,069	-
計	67,220	57,867	101,413	20,180	246,681	20,069	226,612
セグメント利益	3,278	2,049	6,680	1,958	13,966	1,688	12,277

（注）1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,688百万円には、セグメント間取引消去 1,700百万円、その他11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	66,313	56,515	100,851	95	223,775	-	223,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	22,268	22,272	22,272	-
計	66,313	56,517	100,853	22,364	246,048	22,272	223,775
セグメント利益	3,155	1,649	5,579	2,408	12,793	2,067	10,726

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,067百万円には、セグメント間取引消去 2,077百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	49円00銭	45円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,102	6,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,102	6,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,961	140,715

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

2,764,400株

(4)株式の取得価額の総額

1,841百万円

(5)取得日

平成25年10月4日

(6)取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

平成25年9月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,425百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

D C Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。